

議会評価報告書

事業名	4-5-1 公営住宅管理費	
議会評価	3	改善・効率化し継続
<p>【評価説明】</p> <p>低所得者並びに保護世帯のために公営住宅は必要であり、入居者の住居環境を整備する必要がある。</p> <p>公営住宅管理業務は、市として当然に実施しなければならない事業であると考え。現状では、市民のニーズは高く、公営住宅の存在意義は十分あるが、本当に必要な人が入居できているかとの点では、不透明な部分がある。</p> <p>家賃徴収率については、今後も成果を上げていく努力は必要である。適正な管理運営を考える上では、住民のニーズ調査を初め、数値化した現状分析が急がれるとともに、老朽化による問題、耐震化問題など解決していく上で、現実的に実行可能な計画を策定する事が急務である。</p> <p>日の峰団地跡地について、判決に基づくそれぞれの責務を果たすべく、早急な解決を図るべきである。</p>		